

II 研究計画調書（添付ファイル項目）

研究計画調書（添付ファイル項目）は、計5種類（S-64（1）～S-64（4）、及びS-64（L））あります。研究代表者は、それぞれの様式について、日本学術振興会の科学研究費助成事業ウェブページから様式を取得し記入したものを、電子申請システムに添付すること。その際、以下の点に注意すること。

- ・各項目のタイトルが必ず頁の先頭に来るようにすること。また、各項目で定められた頁数を超えないこと。なお、各項目の指示に沿って作成をした結果、空白の頁が生じても構わないが、その場合、空白の頁を削除しないこと。
- ・様式上の留意事項については削除すること。また、それ以外の指示書き及び囲み枠は削除しないこと。
- ・審査においては多数の応募研究課題が審査に付されることを考慮し、11ポイント以上（英語の場合は10ポイント以上）の大きさの文字等を使用すること。
- ・様式の余白は、上20mm、下20mm、左25mm、右25mmで設定してあります。余白の設定を変更すると、審査資料を作成する際、文字等の欠落等のおそれがあるので、設定を変更しないこと。
- ・10MB以上のファイルは添付できないため、適切な容量に収めること。

II-1. 研究計画調書【様式S-64（1）】（添付ファイル項目）

このファイルは日本語又は英語で作成すること。また、作成にあたっては記入欄の指示に従うこと。

※事前の選考では、「応募情報（Web入力項目（前半部））」、本様式、「研究計画調書【様式S-64（3）】（添付ファイル項目）」、「研究計画調書【様式S-64（L）】（添付ファイル項目）」のみを利用するため、本様式の中でこれら以外の様式の記載を参照しないこと。また海外レビューにおいては本様式を参照しないため、他の様式の中で本様式の記載を参照しないこと。例えば、本様式に載せた図を【様式S-64（2）】で引用することはできない（逆も同様）ため、必要な図はそれぞれに記載すること。

II-2. 研究計画調書【様式S-64（2）】（添付ファイル項目）

このファイルは英語で作成すること。また、作成にあたってはそれぞれの記入欄に記載している指示に従うこと。なお、その漏洩が応募者に重大な不利益を与えるような機微な研究アイデア等の記述については十分に注意すること。

※「Details of the applicants' ability to conduct the research, the research environment」に関する記載について

本研究計画の実行可能性を示すよう、本研究計画に関連した研究活動を中心に記述すること。研究分担者についても、その想定される役割に関連した研究活動を中心に記述すること。

研究業績（論文、著書、産業財産権、招待講演等）は、網羅的に記載するのではなく、本研究計画の実行可能性を説明する上で、その根拠となる文献等の主要なものを適宜記載すること。

研究業績の記述に当たっては、当該研究業績を同定するに十分な情報を記載すること。例として、学術論文の場合は論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など。ただし、論文は、既に掲載されているもの又は掲載が確定しているものに限って記載すること。

産前産後の休暇及び育児休業の取得や、介護休業の取得など、研究活動を中断していた期間がある場合は、その事情を本欄に記述してもよい。

※「Plan for Fostering Early-career Researchers」欄について

本研究種目では、若手研究者をできるだけ長期間海外に派遣し、様々な研さんを積む機会を提供することが重要です。そのため、本欄には可能な限り当該計画を盛り込んでください。

なお、大学院生（博士課程）で長期の渡航が難しい場合などにおいても、できるだけ長期に海外に渡航し様々な経験を積み重ねることが重要ですが、状況に応じて短期、中期の渡航や複数回の渡航などを織り交ぜた計画とすることは差し支えありません。また、研究遂行の効率化のためにリモートを利用して国際共同研究を行うことは考えられますが、人材育成の観点から実際に若手研究者が現地へ赴いて研究経験を積むことが重要と考えていますので、若手研究者が関与する部分は可能な限り渡航を中心として研究計画を立案してください。

II-3. 研究計画調書【様式S-64(3)】（添付ファイル項目）

このファイルは英語で作成すること。また、作成にあたってはそれぞれの記入欄に記載している指示に従うほか、以下の点に留意すること。

1. 「Application Requirements that PI must meet」

本欄では研究代表者が高い研究実績と国際ネットワークを有する研究者であることを、そのエビデンス（その業績や成果等が実在することを示すもの）と共に説明することを求めています。エビデンスの提示にあたっては以下の点に留意すること。

- ・被引用数Top10%国際共著論文を提示する場合

提示する論文は商用の論文データベースないし分析ツール等に基づいて応募者が判断すること。その際、具体的に使用するデータベース等やTop10%の定義の仕方（分野、対象年、調査日等）は応募者の判断で選定・選択し、審査委員がTop10%国際共著論文であると認識できるエビデンス（画面のキャプチャ等）を図として貼り付けること。この際、国際共著の相手方は今回の応募における「海外の共同研究者」でなくても構わない。なお、エビデンスの提示がない場合やTop10%の定義が著しく恣意的な場合は、審査において応募要件を満たしていないと判断される可能性があります。

- ・それ以外のエビデンスを提示する場合

Top10%国際共著論文という考え方が浸透していない研究分野などでは、当該分野で「高い研究実績と国際ネットワークを有する日本側研究者」として認識される業績や成果等をエビデンスとして貼り付けること。この際、ウェブ上で公表されている情報をエビデンスとする場合でも、単にURLを示すのではなく、画面キャプチャ等のエビデンスを貼り付けること。

また、Top10%国際共著論文以外のエビデンスを示す際は、それが複数になっても構いませんが、分量は規定のページ数以内に収めること。

なお、当該エビデンスが応募要件を満たしているかどうかは審査において判断します。

2. 「CURRICULUM VITAE (CV)」

下記の指示及びそれぞれの記入欄に記載されている指示に従い、研究代表者、研究分担者（研究組織欄に記載の順番）ごとに別頁で作成すること。2人目の研究分担者からは頁を増やして作成すること（この際、ヘッダのページ数は、2人目の研究分担者については3-(7)及び3-(8)、3人目の研究分担者については3-(9)及び3-(10)、と増やすこと）。

- (1) 「Research Institution, Academic Unit (School, Faculty, etc.) & Position」欄には、研究計画調書作成時点の所属研究機関・部局・職を記入すること。
- (2) 「Roles in this Project」には、本提案における当該研究者の役割を簡潔に記入すること。
- (3) 「Research Career and Experience」には、最終学校卒業後の主たる研究歴を、現在から順に年度をさかのぼって記入すること。研究業績を記入する場合は、当該研究業績を同定するに十分な情報を記載すること。例として、学術論文の場合は論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など。ただし、論文は、既に掲載されているもの又は掲載が確定しているものに限って記載すること。

II-4. 研究計画調書【様式S-64(4)】(添付ファイル項目)

このファイルは日本語又は英語で作成すること。また、作成にあたってはそれぞれの記入欄の指示に従うこと。

II-5. 研究計画調書【様式S-64(L)】(添付ファイル項目)

このファイルは海外の共同研究者自らが英語で作成すること。また、作成にあたってはそれぞれの記入欄の指示に従うこと。

なお、アップロードされた同意書は、研究計画調書の一部として審査に付されるため、同意書の提出を求める際は、公募要領(24頁(2)電子申請システムを利用した応募④)に記載のとおり、研究計画調書に含まれる海外の共同研究者の氏名等の個人情報、科学研究費助成事業の業務のために利用(データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。)されることをあらかじめ当該研究者へ説明すること。

※海外の共同研究者が複数いる場合、最大3名分まで本様式の添付が可能です(ただし、1名分の提出は必須)。本様式を複数アップロードする場合、様式のヘッダは1人目についてS-64(L)-(1)-1, S-64(L)-(1)-2・・・とし、2人目についてはS-64(L)-(2)-1, S-64(L)-(2)-2・・・、3人目はS-64(L)-(3)-1, S-64(L)-(3)-2・・・とすること。